



第 **76** 期
株 主 通 信

平成24年4月1日▶▶平成25年3月31日

株式会社 熊 谷 組

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前連結会計年度比1.2%増の2,607億円となりましたが、利益は、労務費を中心とした建設コストの高騰による完成工事総利益率の低下に伴い、営業損失11億円を計上いたしました。また、貸倒引当金の戻入等により経常利益は6千万円となり、これに特別損益及び法人税等を加減算し当期純損失は10億円となりました。このような多額の当期純損失を計上し、株主の皆様にはご心配、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。また剰余金の配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質強化のため、引き続き無配とさせていただいたことを、株主の皆様には重ねてお詫び申し上げます。

さて、この度、私は平成25年6月27日開催の第76期定時株主総会ならびに同日開催の取締役会において、新たに取締役社長に就任いたしました。厳しい事業環境の中で社長という重責を担わせていただくことになり、

身の引き締まる思いであります。

本年4月には外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画(平成25～27年度)」を策定いたしました。「全員参加の経営」のスローガンのもと、全社員の先頭に立って全力で取り組み、この難局を乗り切っていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役社長 **樋口 靖**

中期経営計画（平成25～27年度） ～「全員参加の経営」で収益力ある企業体質へ～

目指す企業像

“ものづくり”から生まれる「品質」と
「誠実な営業」「誠実な施工」「誠実なフォロー」で、
どこよりも信頼される企業

経営課題

建設本業での収益力の回復と将来にむけた収益基盤の整備
＜計画最終年度：グループ売上2800億円、営業利益率2%＞

基本方針

業務の原点回帰と
基本動作の遂行徹底

優位性を持つ
市場の確立

環境に影響されにくい
収益体質の構築

大切にせる企業風土

どんなに辛くとも諦めずに
最後まで挑戦する

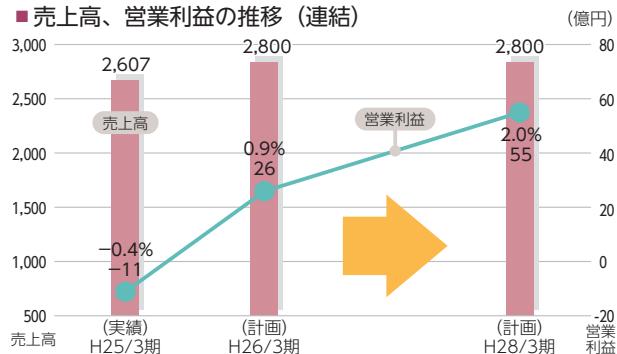
スローガン

全員参加の経営

■ 連結主要数値目標

	H25/3期 実績	H26/3期 計画	H28/3期 計画
売上高	2,607	2,800	2,800
営業利益 (営業利益率)	-11 -0.4%	26 0.9%	55 2.0%
経常利益 (経常利益率)	0 0.0%	20 0.7%	48 1.7%

■ 売上高、営業利益の推移（連結）





“現場力と社員力”を強化し、 中期経営計画の確実な実行により、 早期の業績回復をめざします

本年6月27日に取締役社長に就任しました樋口靖より、「中期経営計画」と今後の当社の運営について抱負を聞きました。

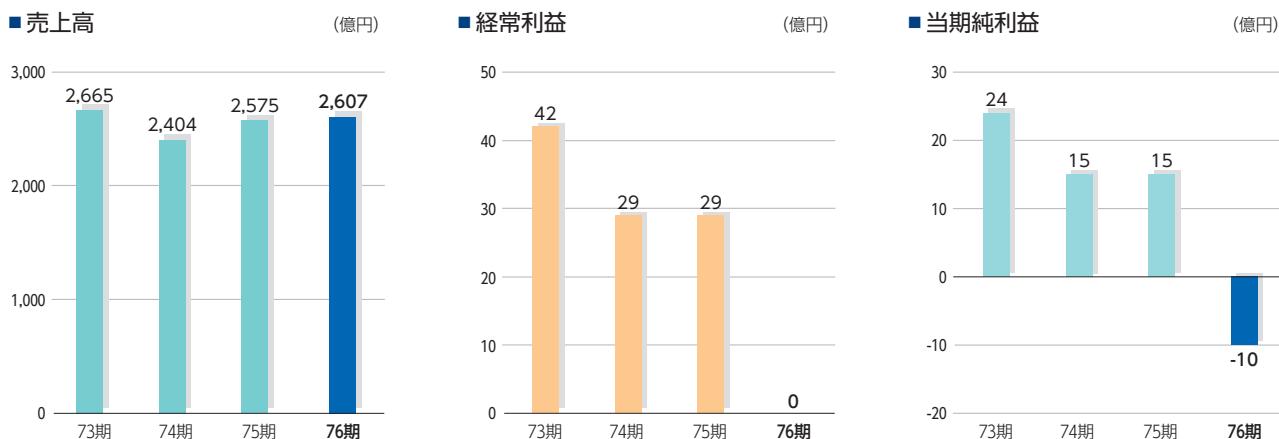
Q 厳しい経営環境下での就任ですが、改めて抱負をお聞かせください。

A この難局に伝統ある熊谷組の社長という重責を担わせていただくことになり、株主の皆様、お客様、取引先の皆様、協力会社、金融機関、社員とその家族など、多くの関係者の皆様に改めて大きな責任を感じています。

平成25年4月9日に発表した「中期経営計画(平

成25～27年度)」を確実に達成するため、「誠実な熊谷組」というお客様からの信頼・評価を大事にしながら、「全員参加の経営」のスローガンのもと、全社員の先頭に立って全力で取り組み、この難局を乗り越えていく決意でございます。

連結業績ハイライト



Q 現在の経営環境をどのように見えていますか。

A 東日本大震災からの復興需要、安全・安心な国土づくり、社会インフラ・建築ストックの老朽化対応など建設業の社会的使命・役割が増大しています。一方、少子高齢化・人口減少時代の到来や人々のライフスタイルの多様化、循環型社会への移行、国内建設市場の成熟化など社会環境も大きく変化しており、将来に備えた準備・取り組みの必要性が高まっています。

当社としましては、建設本業での収益力の回復と将来に向けた収益基盤の整備が、最優先課題と考えています。

Q 「全員参加の経営」をスローガンにされていますが、その思いはどのようなものですか。

A 一言でいえば、全社員が経営について関わり、当事者意識を持つことだと考えています。

具体的には、会社全体あるいは支店ごと、事業ごとの業績目標や業務の進捗状況を“見える化”します。それによって社員一人ひとりが経営と自分との共通の認識を持ち、経営に対する意識や仕事への目的意識をしっかりと持って行動することができます。全員が経営の視点に立って考え、行動することによって仕事のやり方もおのずと変わってきます。また、経営意識を持つことで、高い目的意識を持って行動するリーダー的人材を育成する側面も持っています。

Q 企業活動には、ステークホルダーとの連携・協力が欠かせぬものとなっていますが。

A 残念ながら当期は営業赤字となりました。株主の皆様をはじめ、当社をご贖員にいただいているお客様、取引先の皆様、協力会社、社員とその家族などすべての関係者の皆様に大変申し訳なく思っています。一刻も早く、安定的に利益が確保できる体制をつくり上げ、当社への信頼を取り戻していただけるよう取り組んでまいります。

Q 「中期経営計画」がスタートしました。達成に向けた意気込みをお聞かせください。

A 「業務の原点回帰と基本動作の遂行徹底」「優位性を持つ市場の確立」「環境に影響されにくい収益体質の構築」の3つを基本方針として進めてまいります。

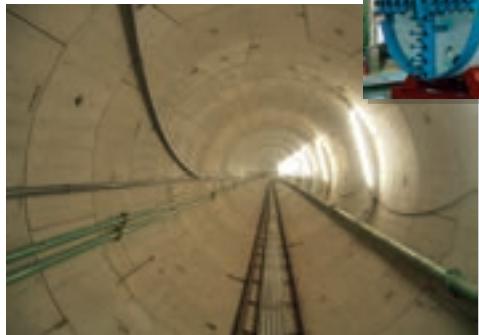
「業務の原点回帰と基本動作の遂行徹底」では、利益管理体制の強化と利益の確保、施工力の強化、全員参加の経営による社員力強化を目指します。

「優位性を持つ市場の確立」では、既存市場での営業力・コスト競争力の強化と技術開発力の強化を図るとともに、当社が優位性を持ち、競争を回避できる市場を開拓・確立してまいります。

「環境に影響されにくい収益体質の構築」におきましては、新しい事業分野へのチャレンジとグループ会社との連携を推進してまいります。

計画の達成には社員一人ひとりの力が不可欠であり、“報連相”“プラスαの行動”“ハズの意識の排除”“知恵を出し合う”といった「基本動作の遂行を徹底」し、全員参加の経営を推し進め、“社員力”を最大限に引き出していきます。株主の皆様のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

〈イージーセグメント組立完了〉



金町浄水場高度浄水施設（三期）築造に伴う場内連絡管（2600mm）新設工事（シールド工事）（東京都）

金町浄水場高度浄水施設（三期）は、東京都水道局の「安全でおいしい水プロジェクト」の下、整備が行われてきた施設です。熊谷組・ジオスターが共同開発した「イージーセグメント」を採用し、シールド工法にて場内連絡管を築造しました。



サミー株式会社 ロジスティクスセンター（埼玉県）

アミューズメント機器の製品や部品等の管理・配送機能を集約する物流センターです。生産流通体制を効率化する新たな拠点として期待されます。



東松島市学校給食センター（宮城県）

東松島市内の全小中学校へ給食を供給する給食センターをPFI方式により整備しました。給食センターの1階は調理ゾーン、2階は調理実習室や食育ゾーンとなっています。



三井住友銀行 神保町ビル （東京都）

古本屋街で名高い神田靖国通りに位置する店舗・事務所ビルです。外壁に人造大理石やリン酸処理パネル等を採用し、シンプルでスタイリッシュな建物に仕上がりました。



日本電産コパル新社屋・技術開発センター(東京都)

デジタルカメラ用シャッターで世界一の実績を誇る日本電産コパル株式会社の新社屋・技術センターを建設しました。



鳥羽河内トンネル (三重県)

幹線交通の渋滞を緩和し、伊勢志摩地域の観光リゾート拠点との連絡を強化する地域高規格道路整備事業「第二伊勢道路」のうち、約1.6kmの山岳トンネル工事を施工しました。



常滑線・河和線 太田川駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木(その7)工事(愛知県)

都市交通の円滑化と健全な都市機能の発展を図るため、愛知県東海市の名古屋鉄道太田川駅周辺の整備とともに鉄道を高架化する事業で、駅ホームの一部を含む、南側の工区を担当しました。



テラス渋谷美竹 (東京都)

東京メトロ渋谷駅より徒歩1分という好立地に位置し、住宅、オフィス、店舗からなる複合ビルです。渋谷駅東口地区 地区計画の一部であり、築50年の老朽化したマンションが、渋谷の街づくりにとって欠かせない生活文化の拠点として生まれ変わりました。

■連結貸借対照表

(百万円)

科目	期別	第75期 (平成24年3月31日現在)	第76期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		163,011	163,401
固定資産		37,556	39,399
有形固定資産		13,845	14,193
無形固定資産		203	173
投資その他の資産		23,507	25,031
資産合計		200,568	202,800
(負債の部)			
流動負債		128,651	128,305
固定負債		26,527	29,023
負債合計		155,179	157,329
(純資産の部)			
株主資本		43,129	42,022
その他の包括利益累計額		807	1,921
少数株主持分		1,452	1,527
純資産合計		45,389	45,471
負債純資産合計		200,568	202,800

■連結損益計算書

(百万円)

科目	期別	第75期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第76期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高		257,581	260,753
売上原価		243,196	250,344
売上総利益		14,385	10,408
販売費及び一般管理費		11,931	11,575
営業利益又は損失(△)		2,454	△1,167
営業外収益		1,686	1,998
営業外費用		1,235	765
経常利益		2,904	65
特別利益		310	586
特別損失		380	460
税金等調整前当期純利益		2,834	191
法人税、住民税及び事業税		623	481
法人税等調整額		565	700
少数株主損益調整前当期純利益又は損失(△)		1,645	△990
少数株主利益		51	92
当期純利益又は損失(△)		1,593	△1,083

■連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期別	第75期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第76期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,317	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△526	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,862	△3,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		△158	527
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△2,230	△567
現金及び現金同等物期首残高		39,964	37,734
現金及び現金同等物期末残高		37,734	37,166

○連結の範囲について
 連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社
 (主要な連結子会社)
 株式会社ガイアート・K (東京都新宿区)
 テクノス株式会社 (愛知県豊川市)
 ケーアンドイー株式会社 (東京都新宿区)
 華熊營造股份有限公司 (台湾)

ポイント

連結貸借対照表

総資産は2,028億円と前期末に比べて22億円増加しました。
 また純資産は当期純損失の計上があったものの上場有価証券の評価差額の増加等により、前期末に比べて8千万円増加の454億円となりました。
 なお自己資本比率は総資産の増加により前期末に比べて0.2ポイント低下し21.7%となりました。

連結損益計算書

売上高は前期に比べて1.2%増の260.7億円となりましたが、労務費を中心とした建設コストの高騰による完成工事総利益率の低下により営業損失を計上することとなりました。
 貸倒引当金戻入額の計上等により営業損失を補い経常利益は6千万円となりましたが、特別損益及び法人税を加減算しました当期純損失は10億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

収支が概ね安定的に推移したことにより、営業活動は35億円の資金増加となりました。また設備投資等により投資活動は14億円、借入金返済をすすめたことなどから財務活動は32億円の資金減少となりました。
 その結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて5億円減少の37.1億円となりました。

単体の業績について

受注高は、国内建築工事の増加により前年度比7.1%増の2,234億円となりました。このうち、土木工事は634億円、建築工事は1,600億円であり、これらの発注者別内訳は官庁22.8%、民間77.2%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は2,232億円、海外工事は2億円であります。

売上高は、同1.8%減の1,949億円となりました。このうち、土木工事は606億円、建築工事は1,342億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.7%、民間78.3%であります。また、国内、海外別で見ますと、国内工事は1,946億円、海外工事は2億円であります。

翌事業年度への繰越高は、同14.6%増の2,237億円となりました。このうち、海外工事は1億円であります。

利益につきましては、労務費を中心とした建設コストの高騰による利益率低下により経常損失は20億円となり、当期純損失は23億円となりました。

■ 部門別受注高・売上高・繰越高

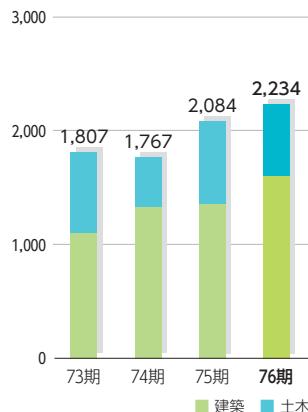
(億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	715	634	606	742
建 築	1,236	1,600	1,342	1,494
合 計	1,951	2,234	1,949	2,237

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の変動を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この増加額は2千万円であります。

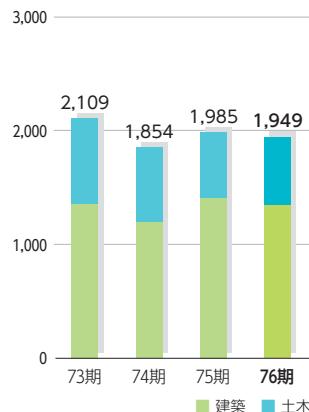
■ 受注高

(億円)



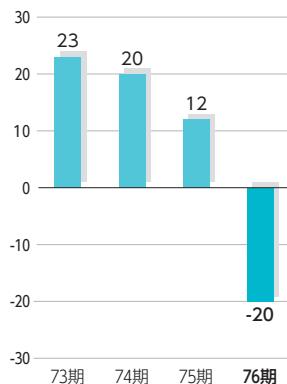
■ 売上高

(億円)



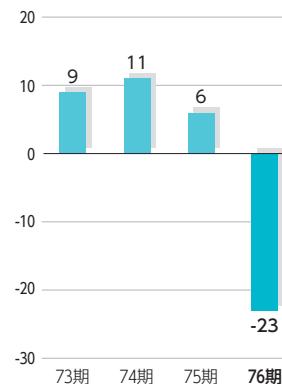
■ 経常利益

(億円)



■ 当期純利益

(億円)



TOPICS

トピックス

復興

三陸鉄道南リアス線 2年ぶりに運転再開！

当社は、東日本大震災の津波により駅舎や線路が流失し、全線不通になっていた三陸鉄道南リアス線(大船渡～釜石間 36.6キロ)のうち盛～吉浜間 21.56キロの盛土、橋台、橋脚、橋梁、トンネル等の復旧工事を担当しておりましたが、平成25年4月3日運行再開を迎え再開記念式典が行われました。

記念式典は吉浜駅で行われ、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、三陸鉄道株式会社から関係者、また来賓として国土交通省、岩手県知事ら多くの方々が出席しました。

式典後、式典出席者は運行再開記念列車で吉浜駅から盛駅まで向かいました。同区間の7駅では、各駅でホームに入りきれないほどの地元の方々が横断幕を掲げたり、演奏や踊りを披露するなど歓喜溢れる出迎えをし、出席者たちは南リアス線の再開に対する期待の高さを窺い知ることができました。



受賞

第5回ロボット大賞の ロボットビジネス/ 社会実装部門優秀賞を受賞！

当社の「無人化施工システム」が、経済産業省および（一社）日本機械工業連合会が主催する「第5回ロボット大賞」の「ロボットビジネス/社会実装部門」で優秀賞に選ばれました。

「無人化施工システム」は、有人での復旧作業が困難な自然災害現場において建設機械等を遠隔操作して工事を行うシステムで、平成23年台風12号で土砂ダムが形成された奈良県の野迫川北股地区の緊急対策工事においては、約1キロ離れた操作室でカメラ映像を見ながら重機を操作し、崩壊の危険がある斜面最上部の土砂を取り除きました。

受賞にあたっては、遠隔操作システムやオペレータの状況を常に把握し、また、運用のたびにシステムのブラッシュアップやオペレータの教育を行うことで、現場に即導入できる体制を敷いていること、また災害対応での高い実績に加え、普段から無人化施工技術を維持する姿勢が高い評価を受けました。

ロボット大賞は、我が国のロボット技術の革新と用途拡大および需要の喚起を促すことを目的として平成18年に創設されました。受賞した「ロボットビジネス/社会実装部門」は、サービスロボットの普及を後押しするものとして今回新設されたものです。



役員 の 状 況

(平成25年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	大田 弘	取締役	櫻野 泰則
取締役社長 (代表取締役)	樋口 靖	取締役	山崎 晶
専務取締役	石垣 和男	常勤監査役	竹間 忠尚
専務取締役	草桶 昌之	常勤監査役	吉川 司
常務取締役	小川 晋	監査役	篠原 啓慶
常務取締役	堀田 俊明	監査役	垣見 隆

(注) 監査役篠原啓慶及び垣見 隆の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	樋口 靖	執行役員	大島 邦彦
※専務執行役員	石垣 和男	執行役員	土屋 良直
※専務執行役員	草桶 昌之	執行役員	飯田 宏
※常務執行役員	小川 晋	執行役員	平島 司
※常務執行役員	堀田 俊明	執行役員	今野 穂信
常務執行役員	作本 裕行	執行役員	西川 邦隆
常務執行役員	栗林 棟一	執行役員	石澤 正通
常務執行役員	森次 誠治	執行役員	林 克彦
常務執行役員	洪川 智	執行役員	手島 眞之
常務執行役員	小川 嘉明	執行役員	日高 功二
常務執行役員	高嶋 正彦	執行役員	嘉藤 好彦
※執行役員	櫻野 泰則	執行役員	岸 研司
※執行役員	山崎 晶	執行役員	梶山 雅生
執行役員	田代 静夫		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会 社 の 概 要

(平成25年3月31日現在)

創業	明治31年1月	資本金	133億4,116万2,615円
設立	昭和13年1月	従業員数	2,192名

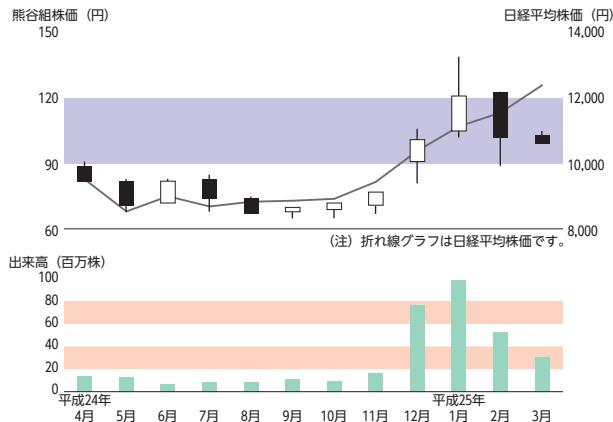
主要な営業所等

本店 福井市中央2丁目6番8号 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700	北陸支店 金沢市小金町9番18号 〒920-8721 TEL (076) 253-3100
東京本社 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-2111	関西支店 大阪市西区靱本町1丁目11番7号 〒550-0004 TEL (06) 6225-2226
北海道支店 札幌市中央区南1条西6丁目11番地 〒060-0061 TEL (011) 261-7271	中国四国支店 広島市中区大手町4丁目6番16号 〒730-0051 TEL (082) 241-3222
東北支店 仙台市青葉区上杉5丁目3番36号 〒980-0011 TEL (022) 262-2811	九州支店 福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号 〒810-0004 TEL (092) 721-0011
首都圏支店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-4750	国際支店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3235-8639
名古屋支店 名古屋市中区栄4丁目3番26号 〒460-8402 TEL (052) 238-3011	技術研究所 つくば市鬼ヶ窪1043番地 〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点

中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ

株価／出来高の推移 (平成24年4月～平成25年3月)



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

ご希望の方には「くまがいニュース2013DVD」をお送りします

「くまがいニュース」は各年度における施工実績、最新の技術、表彰案件など当社の事業活動を紹介するものです。

ご希望の方はメールまたはFAXで「くまがいニュース2013DVD希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を右記当社「くまがいニュース2013DVD」請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報には、「くまがいニュース2013DVD」の送付のみに使用させていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	剰余金の配当 毎年3月31日

そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先）
（インターネットホームページURL）
☎0120-782-031
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法
当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

「くまがいニュース2013DVD」請求先

メールアドレス info@ku.kumagaigumi.co.jp

FAX 03-5261-3716

表紙写真：大山ダム建設工事（大分県）

大山ダムは独立行政法人水資源機構発注で高度技術提案型総合評価落札方式により単独受注し、洪水調整、既得取水の安定化・河川環境の保全、新規利水（水道水）を目的として筑後川支流赤石川に建設された堤高94m、堤頂長370m、堤体積58万m³、総貯水容量1,960万m³の重力式コンクリートダムです。